

自治体DX・情報化推進概要について

本概要は、地方公共団体（都道府県47団体、市区町村1,741団体）を対象に実施した調査結果（「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」等）を令和6年4月1日現在の状況として取りまとめたものである。

●主な調査項目

CIO等・CIO補佐官等・CISOの任命

- CIO等については都道府県で43団体（±0）、市区町村で1,245団体（+64）が任命している。
(うち、外部人材を任用している団体は都道府県で7団体（-2）、市区町村で19団体（-3）であった。)
- CIO補佐官等については都道府県で27団体（-1）、市区町村で772団体（+38）が任命している。
(うち、外部デジタル人材を任用している団体は都道府県で17団体（+1）、市区町村で250団体（+38）であった。)
- CISOについては、都道府県で46団体（±0）、市区町村で1,645団体（+25）が任命している。
(うち、外部デジタル人材を任用している団体は都道府県で0団体（-2）、市区町村で5団体（-4）であった。)

CIO等・CIO補佐官等・CISO以外の外部デジタル人材の任命

- 都道府県で36団体、市区町村で301団体が任命している。
(任命人数は都道府県で110人、市区町村で453人であった。)

DX推進担当課室等の職員数

- 都道府県で2,075人（+36）、市区町村で10,273人（+70）となっている。

都道府県による市町村支援

- 全都道府県が、市町村支援を行っている。
(標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整：12団体、人材育成：18団体など)

DX推進の全体方針の策定

- 都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,047団体（+185）が策定している。
※令和6年度中に策定予定団体は市区町村で105団体

自治体フロントヤード改革

- 住民との接点の多様化についてはマイナポータルを活用した電子申請が1,429団体、汎用的電子申請システムが1,240団体、コンビニ交付が1,019団体が導入している。
- 申請処理に係るデータの利活用は、720団体（-75）がデータを把握しており、うち345団体（+169）が分析・活用をしている。

AI・RPA・テレワーク導入状況

- AI：都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,016団体（+225）が導入している。
- RPA：都道府県で45団体（+1）、市区町村で762団体（+121）が導入している。
- テレワーク：都道府県で全団体（±0）、市区町村で1,077団体（+22）が導入している。

デジタルデバイド対策

- 都道府県で41団体（-3）、市区町村で1,257団体（+60）がデジタルデバイド対策を実施している。